

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室・教育センター・学務課(学校教育室)			
予算大事業名	学校教育支援事業					
学校教育支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 学校教育支援事業					
事業の目的と概要						
【目的】 小中学校における教育活動や学校行事の実施を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。						
【概要】 ・子どもサポートチーム事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロックに配置)・読書活動支援者配置事業(読書活動支援者を小中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校1年生の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び適応指導教室を通しての学校復帰支援)・教職員研修事業(教職員研修の実施)・就学援助事業(経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して就学奨励費を支給)・特別支援教育就学奨励事業(支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支給)ほか						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	8,359	8,763	11,797	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
学校復帰率(再登校率)	%	73.3	60.0	67.6	適応指導教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
就学援助費支給者数(小・中学校)	人	5,082	5,056	4,724	就学援助費を支給した児童・生徒数
成果の説明	いじめ、不登校及び児童虐待等、個別課題を有する児童・生徒の増加に伴い、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的助言に対する需要が増加していることから、SSWの各学校への配置時間数を増加し、事案の未然防止、課題の早期解決を図りました。経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、義務教育の機会均等を促進し、就学の保障を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	10,699	10,699
府支出金(経常費用充当)	1,050	3,789	10,982	7,193
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	32	32	32	-
その他	326	317	391	74
経常収入 小計(a)	1,408	4,138	22,104	17,965
給与関係費	249,661	265,382	309,066	43,684
物件費	11,341	13,091	14,785	1,693
維持補修費	378	-	56	56
社会保障扶助費	37	59	281,156	281,097
負担金・補助金・交付金等	83,017	82,319	95,214	12,895
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,005	4,874	4,874	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,566	9,061	12,401	3,340
退職手当引当金繰入額	10,854	20,181	23,076	2,895
支払利息	48	169	130	△39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	365,908	395,136	740,757	345,621
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△364,500	△390,998	△718,653	△327,655
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△364,500	△390,998	△718,653	△327,655
一般財源充当額	361,218	378,958	703,441	324,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,282	△12,039	△15,212	△3,173

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	教育相談員(非常勤職員)報酬56,870千円、読書活動支援者(臨時雇用員)賃金51,432千円、スターター(臨時雇用員)賃金26,149千円、学校問題解決支援員(非常勤職員)報酬8,434千円
社会保障扶助費	就学奨励費255,047千円、特別支援教育就学奨励費26,092千円、民族学校就学援助事業17千円(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う)
負担金・補助金・交付金等	スクールソーシャルワーカー(SSW)報償費45,506千円、高等学校等学習支援金25,500千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,408	4,138	22,104	17,965
行政サービス活動支出	359,644	378,291	721,750	343,459
行政サービス活動収支差額	△358,236	△374,153	△699,646	△325,494
投資活動収入	-	-	1,050	1,050
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	1,050	1,050
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,982	4,805	4,844	39
財務活動収支差額	△2,982	△4,805	△4,844	△39
収支差額 合計	△361,218	△378,958	△703,441	△324,482
一般財源充当額	361,218	378,958	703,441	324,482
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成29年度	29,699人	12,321円	児童・生徒1人あたり(令和元年5月1日現在)24,862円のコストがかかっています。(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など)
	平成30年度	29,776人	13,270円	
	令和元年度	29,795人	24,862円	
小・中1校あたりのコスト	平成29年度	54校	6,776,067円	1校あたり13,717,716円のコストがかかっています。(就学奨励費等の小学校事業・中学校事業からの移管に伴う社会保障扶助費の増など)
	平成30年度	54校	7,317,332円	
	令和元年度	54校	13,717,716円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,905	17,284	3,379
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,061	12,401	3,340
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,844	4,883	39
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	18,276	13,403	△4,874	固定負債	106,030	126,541	20,510
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	92,507	117,900	25,393
リース資産	18,276	13,403	△4,874	リース債務	13,524	8,641	△4,883
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	119,936	143,825	23,889
インフラ資産	-	-	-	純資産	△69,659	△98,422	△28,763
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	32,000	32,000	0
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	32,000	32,000	0
投資その他の資産	32,000	32,000	0	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	50,276	45,403	△4,874
基金	32,000	32,000	0				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	50,276	45,403	△4,874				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

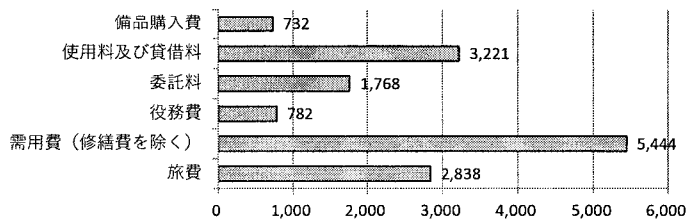
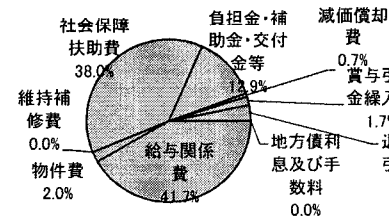
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	18.93 人	21.75 人	15,330 日	17 人	344,543
給与関係費等	173,250 千円	75,061 千円	95,122 千円	1,109 千円	
内、時間外勤務手当	1,750 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	98.9	96.8	△2.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費309,066千円(41.7%)及び社会保障扶助費281,156千円(38.0%)の占める割合が大きくなっています。前者は職員人件費のほか、教育相談員、学校問題解決支援員、読書活動支援者、スターターなどの支援者等への報酬・賃金が主な内容です。後者は経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して支給する就学援助費が大部分を占めています。また、負担金・補助金・交付金等95,214千円(12.9%)の比率がこれらに次いで大きく、これはスクールソーシャルワーカー(SSW)などの教育活動における支援者への報償費や、各種研修及び団体等の負担金が主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度からは、学校問題解決支援員の増員やスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数の増加など、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に資するための体制の強化を図りました。
いじめ、不登校、虐待を始めとした教育上の諸問題等を未然に防止し、また迅速かつ適切な対応を取るために、教育活動における支援者に期待される役割が増大しています。今後もこれらの支援者の配置体制の充実を図りつつ、様々な形で学校への支援を行っていく必要があります。
経済的理由により就学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等に係る学校教育費の経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。
経済的理由により就学困難な市立小・中学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する生徒・児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。